

気候変動対策で農林水産を成長産業に

九州大学主幹教授・都市研究センター長 馬奈木 俊介

日本のカーボンクレジット市場の活性化に向けて、2022年12月15日、新たなカーボンクレジットの創出に取り組む「ナチュラルキャピタルクレジットコンソーシアム」（以下「NCCC」）が設立された。NCCCには、やる気のある33企業・9自治体が参画を設立時から表明している。

テクノロジーを活用し、国内の森林や農地、海洋資源などの自然資本によるCO₂の吸収量の測定・評価を行い、クレジット化するとともに、気候変動対策のためにカーボンオフセットを必要とする企業や団体に対して提供していく。

クレジット化に際するCO₂吸収量の自然資本のフィールドは、主に参画する自治体・企業を対象とし、CO₂吸収量測定は、最新テクノロジーを活用。測定・評価したCO₂吸収量のクレジットの販売は、参画企業またはカーボンクレジット市場において行われる予定である。

カーボンクレジットは世界で注目を集めている仕組みであり、市場は拡大しつつある。世界的な、政府や企業の気候変動対策の高まりの中、カーボンクレジット市場の活性化が求められており、その評価の透明性や測定精度、モニタリングなどのガバナンス・規格・担い手が喫緊の課題となっていることが、今回の民間団体によるコンソーシアムの設立に至った理由である。

損害保険会社は、農林水産由来のカーボンクレジットに関する補償の提供を開始し、日本の自然資本の保全・回復を行うとともに、カーボンクレジットの普及促進に取り組んでいく。これほどまでに民間会社が積極的に農林水産に興味を持つのははじめてである。

拙著「農林水産の経済学（中央経済社）」において、日本の農林水産業の課題と今後あるべき政策の姿を、経済学の理論を踏まえてまとめた議論をしている。例えば、農業では農産物価格を政策で支える消

費者負担型の農家保護から、政策の狙いをはっきりさせたいと農家に直接補助金を出さず納税者負担型に移行すべきであるという提言であった。これらはよくある議論で、あくまで内部の制度変更の議論が多い。

今回のNCCCは、これまで農林水産に

関わっていなかった他業界からの農林水産そして地方創生への大きな興味である。これまで農林水産に関わっていなかったが、産業界のグリーン・トランスフォーメーション（GX）への興味が影響を与えた。政府は、2026年に国主導の排出量取引（無償での取引）、2033年から発電事業を対象に有償での排出量取引を開始する。排出量取引開始の4年も前から実際に取引をはじめようという事で、民間主導での排出量取引（ボランタリーカーボンクレジット）を開始することになった。

どの地域で排出量を削減しても、CO₂削減の価値は同じである。それならば、地価が安価な地方で排出量削減を行い、地方創生にも貢献しよう、と産業界がまとまったのである。農林水産事業者に貢献し、賃金を上昇させ、自給率向上にも資する政策と言える。

これからの課題は何であろうか。地方での基礎自治体の首長等の興味、農林水産政策担当者の理解と、現場の業者の興味の一致、そして外部の企業からの協力である。小さな成功例を出して、理解を進めていくことが肝要である。

